

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 グリーンモンスター株式会社

【英訳名】 Green Monster Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小川 亮

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目3番8号第22S Yビル

【電話番号】 03-6304-7647 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 開原 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目3番8号第22S Yビル

【電話番号】 03-6304-7647 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 開原 信一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	1,541,453	1,711,553
経常利益	(千円)	252,373	169,572
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	163,988	121,585
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	163,988	121,585
純資産額	(千円)	1,480,020	639,832
総資産額	(千円)	2,237,260	1,065,475
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	66.98	49.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	60.41	
自己資本比率	(%)	66.1	60.0

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.99

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
2. 当社は、第10期第3四半期連結累計期間について、四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第3
 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移についての記載及び比較分析は行っておりません。
3. 当社は、2024年3月29日をもって東京証券取引所グロース市場へ上場したため、潜在株式調整後1株当たり
 四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなし
 て算定しております。
4. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、第10期は当社株式
 は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に
 ついて、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間について、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年7月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、日経平均株価が34年ぶりの高値を更新するなど、経済環境については回復基調で推移しました。しかし、原油価格の急騰や円安進行の影響で物価が上昇し、特に食品やエネルギーの価格高騰が消費者に重くのしかかることとなりました。その結果、企業に対する賃金上昇の圧力が増大し、多くの企業がさらなる待遇改善や働き方改革の実施に取り組む状況が続いております。一方、ウクライナ情勢の悪化や米中間の貿易摩擦が続くことで国際経済の不透明感が増し、エネルギー価格のさらなる上昇や供給不安が続いております。これらの国内外の事情を受けて、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、主力事業である体験型投資学習アプリのFX取引体験型学習アプリ「FXなび」、株取引体験型学習アプリ「株たす」、株・積立投資シミュレーションアプリ「トウシカ」の機能改善開発とコンテンツ配信を通じて、新たに投資を始めたい方々の支援をしております。2024年1月に開始された新NISA制度の導入及び為替市場の変動による投資機会の拡大に対応し、アプリの新機能リリースを行い、キャンペーン実施によるマーケティングを強化したことにより、アプリのインストール数及び口座開設数は堅調に推移しました。金融機関向けにOEMのサービスとして提供している「まねらん」（一般社団法人全国銀行協会向け）、「つみたて投資学習アプリPowered by トウシカ」（野村ホールディングス株式会社向け）の各アプリにも新たな機能を追加いたしました。また、連結子会社によるファイナンシャルプランニングサービスの事業についても、順調に顧問先の獲得が進み、売上の増加に繋がりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,541,453千円となり、営業利益は250,414千円、経常利益は252,373千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,988千円となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,237,260千円となり、前連結会計年度末に比べ1,171,784千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による自己株式の処分による現金及び預金が676,200千円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は757,239千円となり、前連結会計年度末に比べ331,596千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が350,000千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,480,020千円となり、前連結会計年度末に比べ840,188千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による資本剰余金の増加537,450千円、自己株式の処分138,750千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上163,988千円があったことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

有価証券届出書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会

計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,760,000
計	12,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,190,000	3,190,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株 主として権利内容に何ら制 限のない当社における標準 となる株式であり、単元株 式数は100株であります。
計	3,190,000	3,190,000		

(注) 当社株式は2024年3月29日付で、東京証券取引所グロース市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	3,190,000	-	31,900	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 750,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,440,000	24,400	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	3,190,000		
総株主の議決権		24,400	

(注) 当社は、2024年3月29日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場しております。この上場にあたり、2024年3月28日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による自己株式の処分を行いました。当第3四半期会計期間末において、自己株式は0株となっております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グリーンモンスター株式 会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目 3番8号第22SYビル	750,000	-	750,000	23.5
計	-	750,000	-	750,000	23.5

2 【役員の状況】

有価証券届出書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,057	1,840,533
売掛金	160,024	174,662
その他	58,582	83,513
流動資産合計	955,664	2,098,709
固定資産		
有形固定資産	2,384	2,349
無形固定資産		
のれん	34,015	28,346
その他	1,045	12,519
無形固定資産合計	35,061	40,865
投資その他の資産	72,365	95,335
固定資産合計	109,811	138,550
資産合計	1,065,475	2,237,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,708	45,814
短期借入金		350,000
1年内返済予定の長期借入金	17,608	10,008
未払金	90,886	138,090
未払法人税等	63,015	57,240
未払消費税等	43,118	31,255
賞与引当金		11,293
契約負債	10,884	9,537
その他	8,338	12,701
流動負債合計	324,559	665,941
固定負債		
長期借入金	60,802	53,296
役員退職慰労引当金	33,252	31,752
その他	7,028	6,249
固定負債合計	101,083	91,298
負債合計	425,643	757,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,900	31,900
資本剰余金		537,450
利益剰余金	746,502	910,490
自己株式	138,750	
株主資本合計	639,652	1,479,840
新株予約権	180	180
純資産合計	639,832	1,480,020
負債純資産合計	1,065,475	2,237,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,541,453
売上原価	1,008,954
売上総利益	532,499
販売費及び一般管理費	
役員報酬	58,380
その他	223,705
販売費及び一般管理費合計	282,085
営業利益	250,414
営業外収益	
受取利息	8
為替差益	207
補助金収入	1,095
その他	2,313
営業外収益合計	3,625
営業外費用	
支払利息	1,665
その他	1
営業外費用合計	1,666
経常利益	252,373
税金等調整前四半期純利益	252,373
法人税等	88,385
四半期純利益	163,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年7月1日
至 2024年3月31日)

四半期純利益	163,988
四半期包括利益	163,988
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	163,988

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,544千円
のれんの償却額	5,669千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額等の著しい変動

当社は、2024年3月29日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年3月28日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による自己株式の処分により、資本剰余金が537,450千円増加し、自己株式が138,750千円減少しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金が537,450千円、自己株式が0円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「投資学習支援事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
体験型投資学習アプリ	1,430,655
広告代理業	3,930
ファイナンシャル・プランニングサービス	106,867
顧客との契約から生じる収益	1,541,453

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円98銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,988
普通株式の期中平均株式数(株)	2,448,182
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円41銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	266,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

グリーンモンスター株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下川 高史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンモンスター株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンモンスター株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。